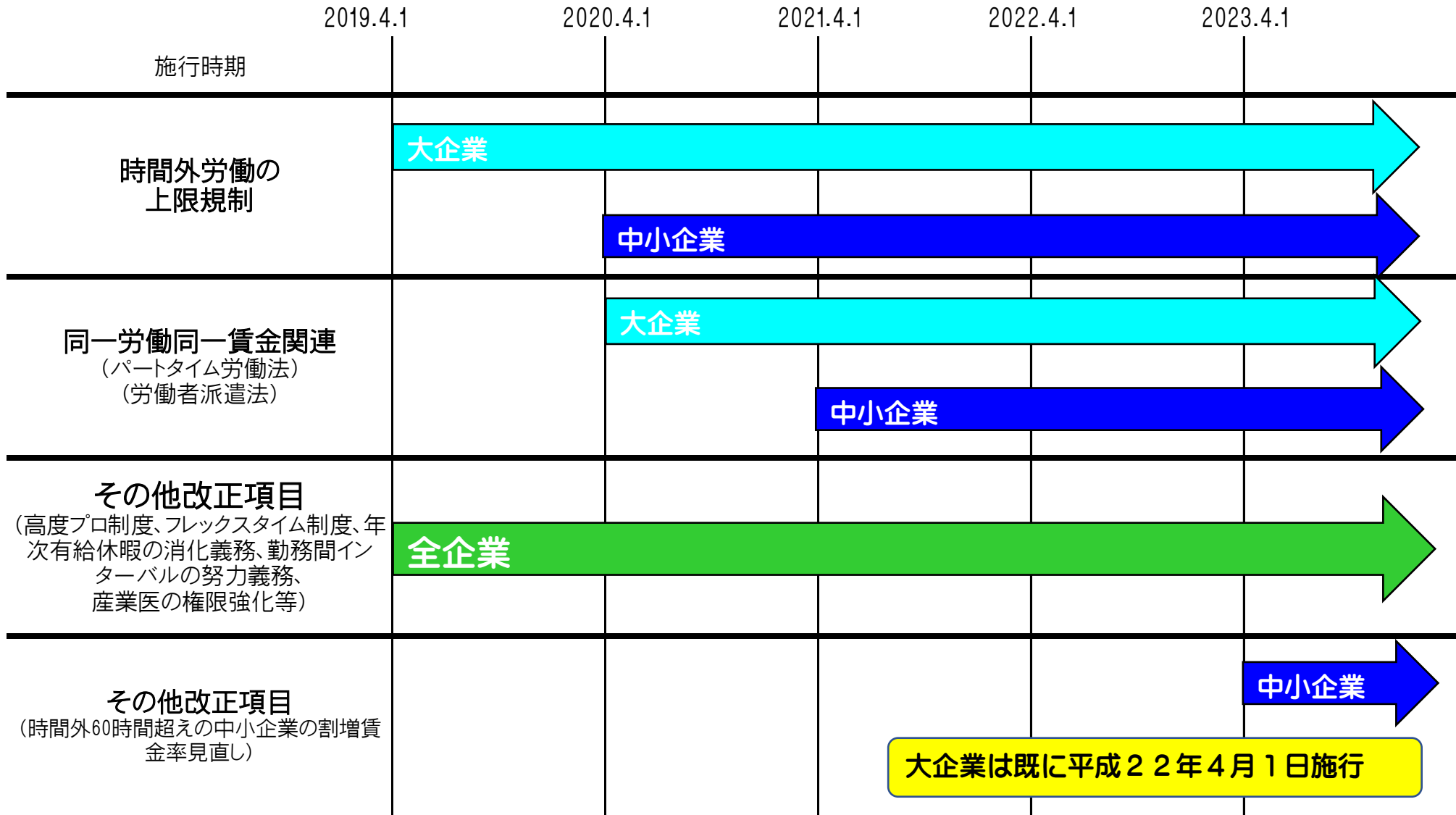


# 働き方改革関連法の施行時期



※36協定について労働基準監督署が指導する際は、中小企業に配慮することを附則第3条第4項に追加

※裁量労働制の対象拡大は断念。裁量労働制等で働く人の健康確保措置(面接指導の実施)の強化の観点から、労働時間の把握を法律で企業に義務付け(労安衛法66条ノ8ノ3)

※高度プロフェッショナル制度について、本人の意思で離脱できる旨の規定を法案に明記